

保護者連絡アプリを活用した業務改善 ～ICT ツールを最大限活用できる運用体制の構築～

大阪小支部：寝屋川市立第五小学校

主査 谷口 綾希子

(事務職員経験8年目)

【背景と目標】

本校は児童数約1,100名、教職員数約80名の市内随一の大規模小学校です。この数年間、GIGAスクール構想に向けた取組やコロナ禍でのオンライン学習対応等を行うなかで、教育活動における急速なICT化が進みました。そこで、教育活動のみに留まらず、教職員が担う様々な事務処理業務の煩雑さもICTを活用して解決していけないかと考えました。大規模校であるがゆえの処理すべきデータ量の多さからICT活用による改善効果が見込まれたことや、比較的若い世代の教職員が多くICTへの抵抗感が少なかったことから、学校として業務改善の提案を受容する雰囲気はあると感じられました。一方で、指導用タブレットや校務支援システムの導入等、利用に慣れる間もなく新たなツールがどんどん入ってくる状況に疲弊している教職員も見受けられました。

これらの現状を踏まえて、以下の3点を目標としてICTを活用した業務改善に取り組むことにしました。

- ①負担感は最小限に、目に見える効果を得ること。
- ②教職員にも保護者にも有益であること。
- ③継続可能な運用体制を確立すること。

上記の目標を達成するために今回の業務改善では、市全体で一括導入された保護者連絡用アプリ「さくら連絡網」（以下、本アプリとする。）を利用しました。本実践は本アプリが導入された令和3年度から現在までの取組についてまとめたものです。

【協働・取組】

今回利用するICTツールとして本アプリを選択した理由としては、以下の点が挙げられます。

- ・操作が比較的簡単で、電話による操作サポートも受けられる。
- ・教職員も保護者も共に利用ができるため、汎用性が高い。
- ・市全体で導入されているため継続的な利用が可能である。
- ・学校の管理権限が広く、アカウント管理がしやすい。

い。

本校は従来、保護者への連絡のために別のアプリを学校独自に使用していましたが、本アプリが市全体で導入された際に従来のものよりも利便性や操作性に優れていると感じたため、管理職にそれぞれの特長や移行するメリット、どのように全体周知し登録作業を進めるのか等について提案を行いました。その結果、本アプリへの移行が決定し、調整期間を経て完全移行することができました。

さて、業務改善を進めるにあたり、「ICTツール（本アプリ）利用環境の整備」・「実践」・「運用体制の構築」の三つのステップが必要であると考えました。

まず一つ目の「ICTツール利用環境の整備」ですが、これはICTを最大限に活用する上で不可欠です。具体的には、アカウントや利用端末の管理、ネットワーク環境の整備などを指します。学校単位でできることに限りはありますが、私は今回アカウントの管理に注力しました。積極的に活用していくためには、全員が利用できる環境が望ましいからです。教務担当教員と連携し、随時登録状況を確認するとともに、未登録や送信不達の保護者には個別に電話連絡等を行い、登録を促しました。これらの取組により保護者の登録率100%を達成し、現在も継続することができています。また、教職員についてもアカウント登録を徹底し、学校から保護者へのお知らせと、保護者からの欠席連絡の両方を全員が閲覧できる状況を整えました。

次に二つ目のステップとして、具体的な業務改善の「実践」を行いました。本アプリの主な機能として、利用者間のメッセージ送信、保護者からの欠席連絡の受付、アンケート集約等があります。それぞれの機能と特長を活かして効率化を図れる業務を検討し、関係の教職員と協力して具体的な実践計画を立てました。

<実践1：出欠状況確認と健康観察の連携>

本アプリの欠席連絡をより効率的に利用するため、他のICTツールを組み合わせながら、集約した

学校事務実践事例（令和6年度）コピー・転載禁止

欠席連絡と教室で担任が行う朝の健康観察、追加の欠席連絡を総合してデータ共有できる仕組みを作り上げました。会議等で教職員全体に操作方法の定着を図ることと、本アプリ上の欠席連絡の選択肢を出席簿の記載項目と分類をそろえてデータの汎用性を高めることで、教職員の負担感軽減と事務処理の統合による効率化を進めました。

＜実践2：保護者への配布文書の電子化＞

印刷関連のコスト削減と配布作業の負担軽減を目的に、全世帯対象の配布文書は本アプリより配信へと移行しました。電子化を円滑に進めるために、PTA 本部とも連携して保護者理解を得られるよう努めました。

＜実践3：保護者向けアンケート＞

紙媒体で集約していた学校アンケートを本アプリ上で実施し、集計作業を大幅に簡略化しました。

＜実践4：教職員向けアンケート＞

長期休暇中の動静状況集約を、本アプリのアンケート機能を活用して電子化しました。教職員からの休暇申請と全体の出勤状況の集約作業の両方を簡略化することができました。また、管理職と連携し、これに伴う年休届や勤務記録の管理方法も併せて見直すことで、事務処理の効率化を図りました。

各実践と並行して、三つ目のステップである「運用体制の構築」にも取り組みました。今回の実践により効率化が達成できた業務について、今後も継続できる体制を組織として維持するために必要な事項について検討しました。まず、アカウント管理を確実に行えるよう、新入生保護者及び新規採用・異動職員への登録依頼や年度途中の登録状況確認作業を教務担当と連携して実施し、例年の業務としての定着を図りました。また、学校アンケートや出欠確認のような定例の業務は、担当者が主体となって本アプリを使用しながら操作方法を習得できるよう支援しました。本アプリに関する業務が属人的・一過性のものにならないよう、事務職員が提案者となり、実際にその業務を担当する教職員それぞれがアプリを日常的に利用する状況を創り出すことを意識して取り組みました。さらに、ここまでの実践結果をふまえて校内の本アプリ運用内規を作成し、教職員全体でルールを共有しました。

【成果と課題】

今年度1月までに本アプリで配信した保護者向け文書データ（メッセージのみの配信は除く）は75通あったため、10か月で約84,000枚分の印刷コス

トを削減し、学級担任の文書配布作業が約月7～8枚分削減できたことになります。また、各種調査について集約作業にかかる事務負担を大幅に軽減することができました。

本報告をまとめるにあたり教職員に向けてアンケートを実施したところ、「本アプリの導入により学校全体の業務が改善されたか」という質問に対して、回答の95%が肯定的である結果となりました。また、回答者の8割以上が本アプリをほぼ毎日利用しており、「操作が難しい」という回答はありませんでした。これらのアンケート結果や各種実践結果より、当初掲げた3点の目標達成とともに、本アプリを活用した業務改善は成功したと言えます。特に日常業務に本アプリの利用を定着させられたことにより、この実践が一時的なものでなく今後も継続していける展望が持てた点が大きな成果であると考えます。ICTに関する管理業務や運用計画策定等を組織的に継続していける風土づくりが今後の課題です。

さらに本市小中学校教頭会において機会をいただき、本校教頭とともに実践報告（別添資料参照）を行いました。各校の教頭先生より「自校でも参考にしたい」等、前向きなご感想を多く頂きました。

【教訓】

近年、ICTツールの選択肢は広がる一方ですが、学校現場でこれらを最大限活用するために必要なことは、ICTの利用環境整備のための管理業務を定着させることと、各ツールの特長を理解して業務ごとに最適なものを柔軟かつ的確に選択できることであると学びました。そしてそれぞれの学校にとって最適なICTの運用方法を構築できるのは、管理職や教務担当教員、事務職員など学校運営を主として担う現場の教職員に他なりません。我々事務職員が率先してこれらの教職員と連携し、ICT活用のアドバイザー的役割を担うことで、学校全体の業務改善は大きく進むと考えます。

本実践を通して得た最大の教訓は、周囲の教職員との連携や協働が、新たな取組を円滑に進め、より効果的なものへと導いてくれるということです。日々の業務で築いた信頼関係が、ICT活用による業務改善という新たな挑戦への力となり、それがさらなる信頼関係へとつながっていく、理想的なサイクルを本実践で実感することができました。今後は本実践で得られた学びを、実践報告や研修等を通じて市内の教職員へも広く共有することで、市全体の業務改善へと貢献していきたいです。



さくら連絡網を活用した業務改善

ICTを活用するための運用体制の構築

寝屋川市立第五小学校
教頭 中村 和寛
主査 谷口 綾希子

本報告の要点

- 効果的にICTを活用するためには運用体制の構築が重要
- 管理・運営教職員の連携が学校の働き方改革の推進力となる(管理職や担任外教職員など)

目次

- 実践の背景
- ICTを使いこなすために
- さくら連絡網 実践内容紹介
- 教職員アンケート結果とまとめ

なぜ今、ICTによる業務改善が必要なのか

校務DX

ICT環境の変化

- GIGAスクール構想によるICT環境の整備
- 様々なICTツールの導入
- 学校ICT商品の増加(教育用/校務用)

教員の勤務環境の変化

- 学校の抱える課題の複雑化・困難化
- 働き方改革の推進(H31~)
- 勤務時間管理

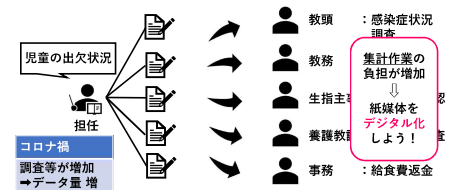
「ICT活用」「働き方改革」は学校の喫緊の課題

第五小学校における課題

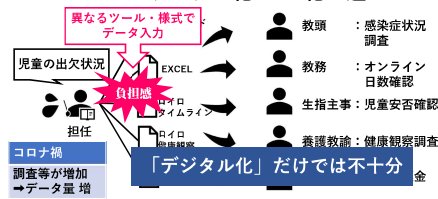
- 学校全体のデータ集計処理の労力
- 全校配布文書の印刷コスト
- 教職員間の情報伝達

⇒ ICT活用による改善が期待できる

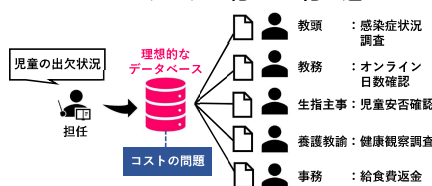
コロナ禍での気づき<デジタル化とDX化の違い>



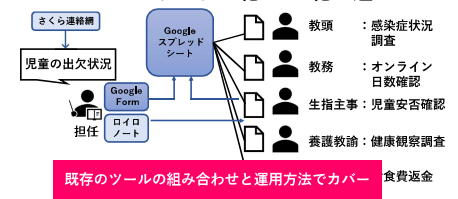
コロナ禍での気づき<デジタル化とDX化の違い>



コロナ禍での気づき<デジタル化とDX化の違い>



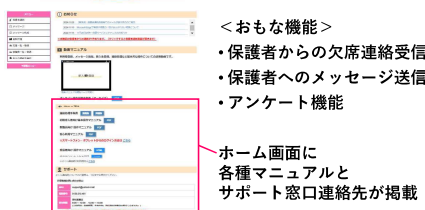
コロナ禍での気づき<デジタル化とDX化の違い>



ICTをツール(道具・手段)として使いこなすために

- それぞれのICTツールのできること、できないことを正しく理解する(マニュアルやサポートデスクを活用)
- 学校としての運用方法の方向性を決める
- 目的達成のために、ほかのツールと組み合わせたり、運用方法を工夫する

さくら連絡網ってどんなアプリ？



さくら連絡網の強み・弱み

- 強み: 操作が簡単、マニュアルとサポートが充実、市が一括導入している、学校の裁量権が大きい、アンケート機能
- 弱み: アカウント登録が必須、個人の端末を使用する

ICT活用のための3ステップ

- 利用環境の整備
利用できる、利用せざるを得ない、利用したい環境へ
- 実践
ICTツールの機能を理解し、既存業務に当てはめる
- 運用体制の構築
個人に依存しない、継続可能な仕組みづくり

1. 利用環境の整備：利用できる

- <保護者アカウント管理の徹底>
- 未登録・不達の保護者に随時登録依頼
- 転入手続きの際に登録用紙配付
- ⇒登録率100%へ

104 e1234567
学校ごとの番号 + Googleアカウントの@以前
※Googleアカウントとの連携は無し

1. 利用環境の整備：利用できる

- <教職員アカウント登録>
- 学校独自で教職員用アカウントを発行
- ※学校には初期段階で管理用と教職員用の2アカウントが付与済
- ※アカウントごとに権限設定が可能
- 会議で全教職員に登録用紙配付・手順説明

104 t123456
学校ごとの番号 + Googleアカウントの@以前
(1職員番号)

1. 利用環境の整備：利用せざるを得ない

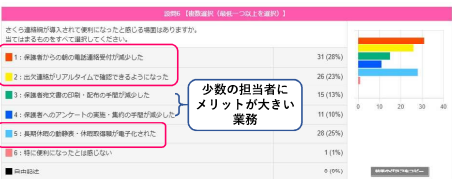
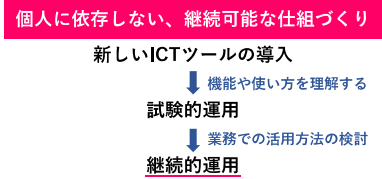
- 保護者からの出席連絡手段を
さくら連絡網に限定⇒担任も確認必須
- 保護者・教職員へのメッセージ送信を
ツイタもんからさくら連絡網へ移行

理解を得ながら段階的に移行
操作に慣れてもらい、ないと困るツールへ

2. 実践 成果

- <保護者配布文書>
4月～1月までで75件の添付ファイルを送信
- 学級担任の配布負担が月7～8枚分減少
 - 学校全体で10か月で約84,000枚の印刷コスト削減
 - PTA役員（保護者）の配布負担が減少

3. 運用体制の構築



少数の担当者に
メリットが大きい
業務

1. 利用環境の整備：利用したい

- 教職員向けにアンケート機能を試行
⇒ 学校教育アンケートもさくら連絡網へ
- PTAに配布文書の電子化を打診

便利な機能を紹介、試験的に実施
もっとやってみたいアイデアが出てくる
強制的ではなく自発的な取組へ

2. 実践 成果

- <保護者向け学校教育自己診断>
- アンケート用紙印刷・配布・回収作業廃止
 - 集計処理のためのExcel入力作業廃止
- ほぼすべての処理作業を1名で担当しているため、**個人の業務改善効果**がかなり高い。

3. 運用体制の構築

- メリットのある業務システムを設計する
- データ入力側（担任）の負担感が少ないよう配慮
 - 多くの人に操作に慣れてもらう
 - 全員がかかわる業務に組み込む
 - 最初は積極的に操作方法のサポートを
 - ルールを共有する
 - 校内運用内規を作成し、全体で共有

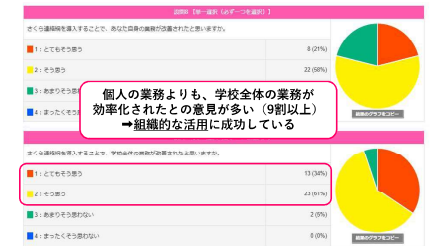
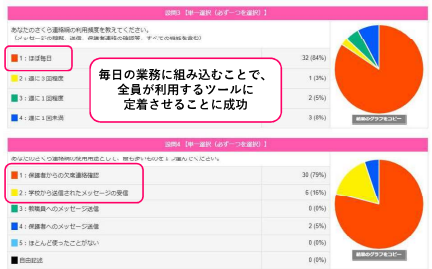


2. 実践 成果

- <欠席連絡>
- 朝の電話対応の当番制を廃止（担任1名）
 - ロイロノートのタイムライン機能と併用し、紙の電話メモを職員室まで取りに来ることなく、**オンラインで欠席情報のやり取り**が可能に

2. 実践 成果

- <長期休暇取静表>
- 教職員の**動静表修正が簡易**に
 - 最新の休暇取得の状況がリアルタイムで更新・確認できる
 - 事務処理内容も併せて見直すことで、勤務管理の**事務負担を軽減、正確性が向上**



まとめ

さくら連絡網は
業務改善に非常に効果的なツール

新しいICTをどこまで活用できるかは
**学校の現状をふまえた
適切な運用体制の構築がカギ**